



NOMURA

Connecting Markets East & West

野村サステナビリティ・デー 2023

野村アセットマネジメントのサステナビリティへの取組み

野村アセットマネジメント株式会社
CEO兼代表取締役社長

小池 広靖

2023年9月28日

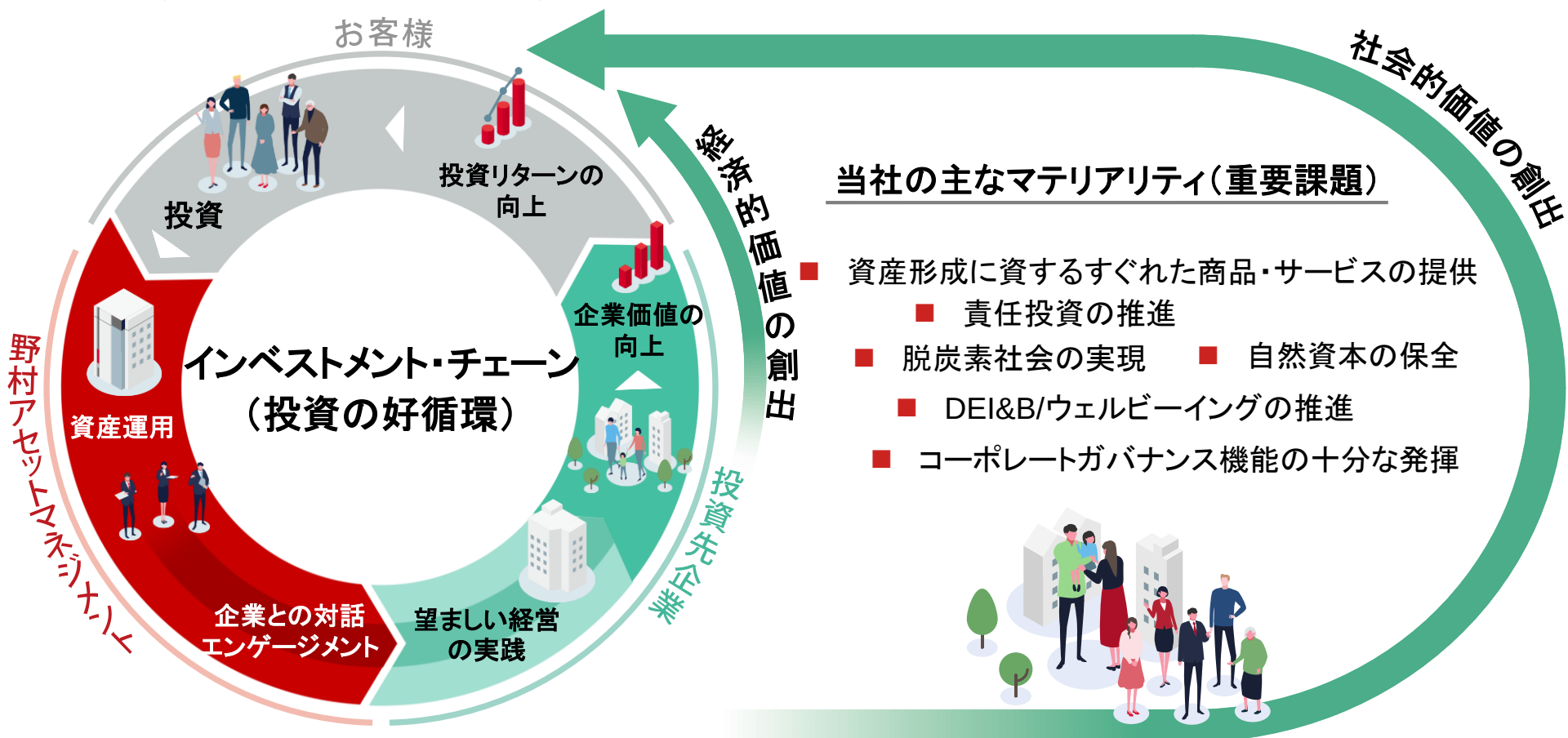


インベストメント・チェーンを通じたサステナビリティの実現

- 野村アセットマネジメントが目指す「持続可能な豊かな社会」 ～ESGステートメント～
- インベストメント・チェーンの高度化により持続可能な豊かな社会を実現する

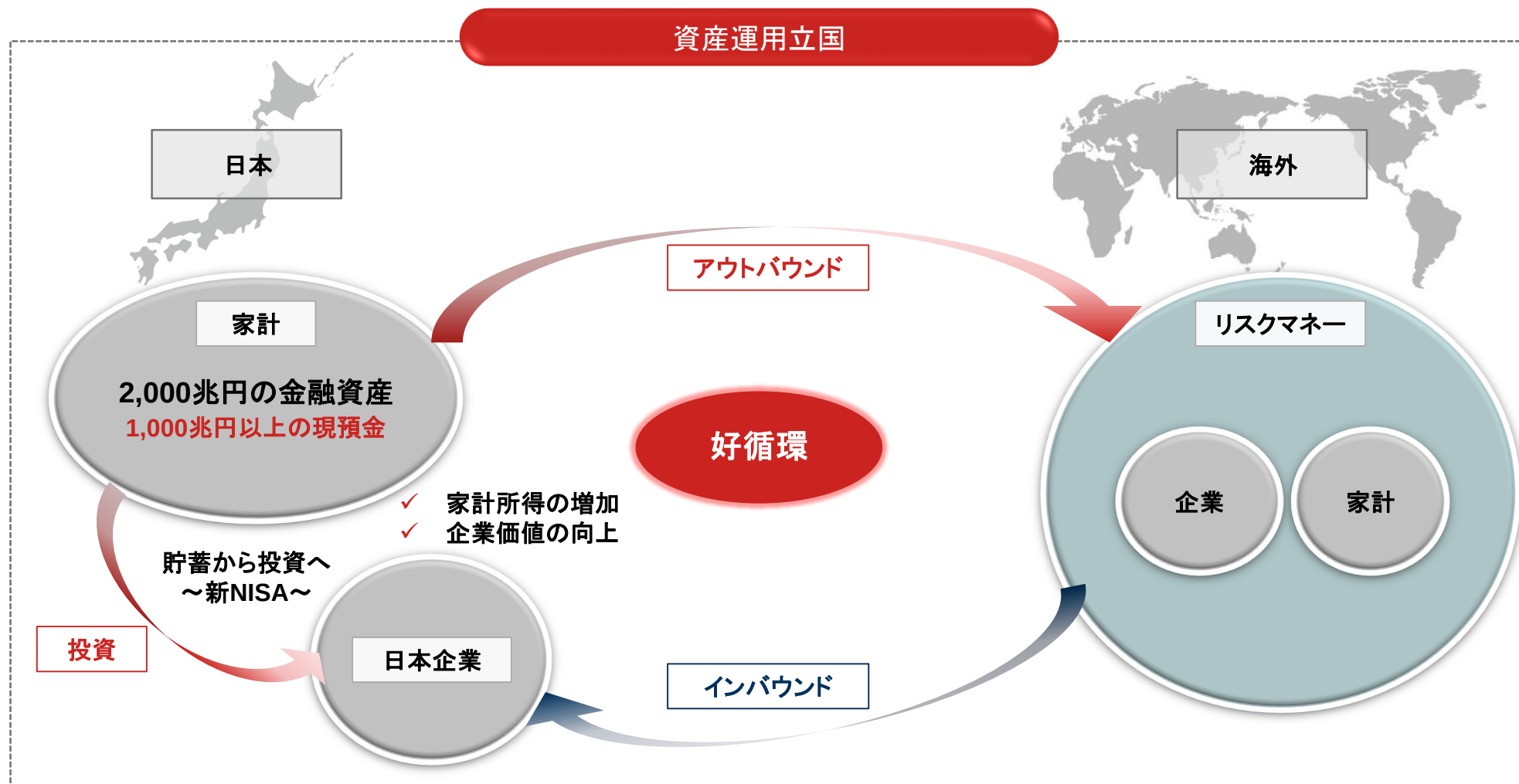
経済的価値と社会的価値の両立

持続可能な豊かな社会の実現



「資産運用立国」

- 日本政府が骨太方針2023で掲げる「資産運用立国」
- 「資産運用立国」の実現のためには、インベストメント・チェーンの高度化が不可欠

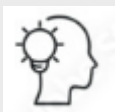


資産運用立国の実現に向けた当社の課題

資産運用立国の実現に向けて

1

運用力の強化



2

グローバル運用の強化



3

プロダクトガバナンス



4

エンゲージメント



- お客様に最高のパフォーマンスを提供するために、グローバル水準を目指した運用力の強化を推進
- 世界のお客様に当社のグローバル運用戦略をお届けするために、インハウスの運用力を強化

「運用力強化」のポイント

- ✓ 競争力のある運用パフォーマンス創出
- ✓ 顧客ニーズに応えるソリューション開発・提供力の向上
- ✓ 上記を実現するためのリサーチ力の育成

「体制」「育成」「評価」の見直し

- ✓ 運用機能・目的を軸にした組織の再設計
 - ❖ アクティブ運用チームの集約：日本株アクティブ、グローバルアクティブ
 - ❖ ソリューション運用チームの集約：インデックス、マルチアセット、クオンツ 等
- ✓ リサーチ機能の統合と育成プラットフォーム構築
 - ❖ グローバルなリサーチ機能をプラットフォーム化し、運用に高付加価値の情報提供
 - ❖ 運用部門の基礎年次社員は原則としてグローバル・リサーチ部に配属し、育成
- ✓ 運用パフォーマンスに基づく評価の徹底（ペイフォーパフォーマンス）、健全な競争環境、新陳代謝の促進

■ グローバル運用戦略の拡大に向けて運用力の強化を継続

インハウスで運用する主なグローバル戦略

グローバル・マルチ・
テーマ

インド株式

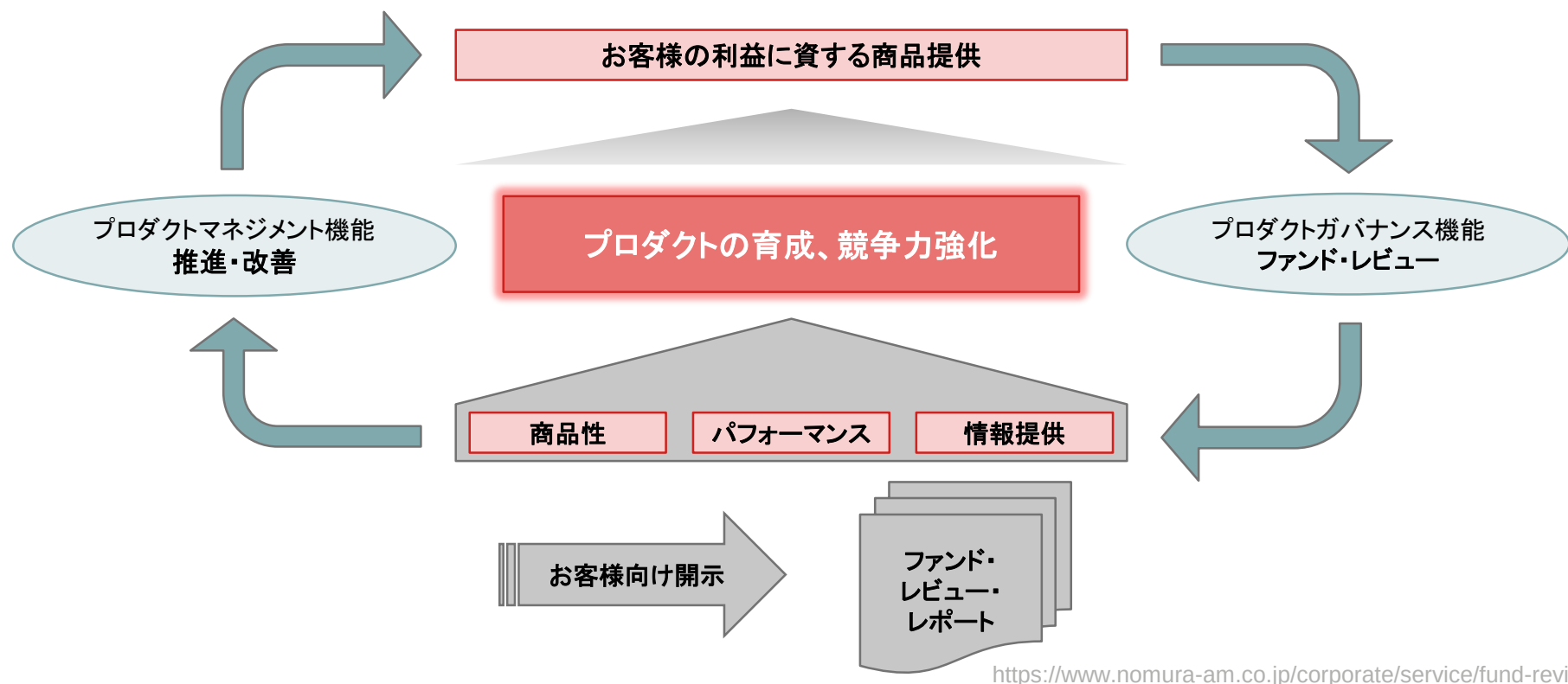
グローバル・サステナブル・
エクイティ(GSE)グローバル・ダイナミック・
ボンド・ファンド(GDBF)

NCRAM ハイイールド債券

運用資産残高：
4兆円超

更なる拡大に向けて強化を継続

- 2022年4月プロダクトガバナンスの専門部署を新設、2023年4月にプロダクトガバナンス委員会を設置
- 2023年5月からファンド・レビュー・レポートを公表
- プロダクトマネジメント機能とプロダクトガバナンス機能を組み合わせ、継続的な商品の改善、お客様への価値提供を図る



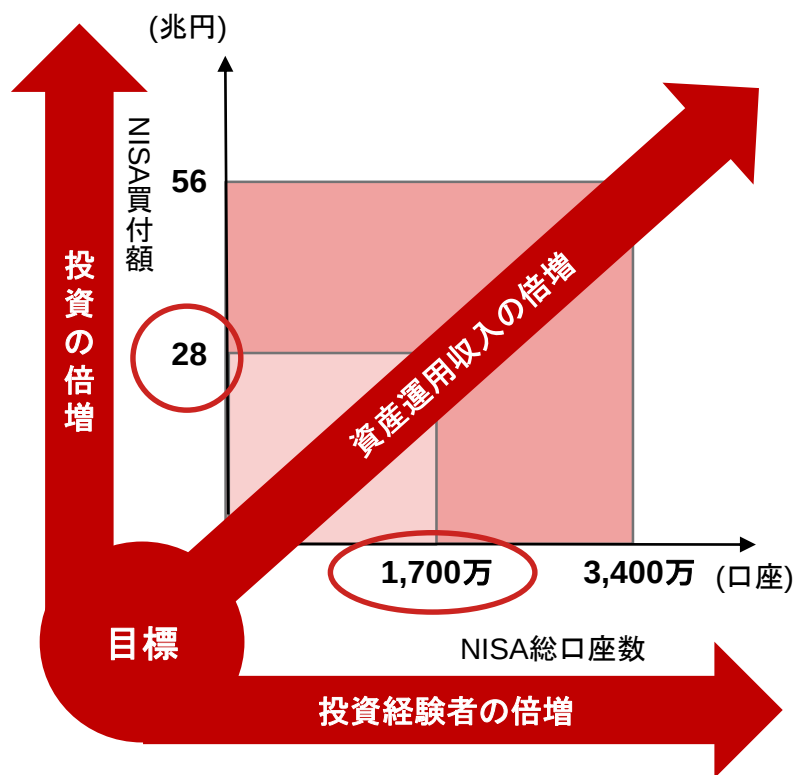
継続的にレビューと改善に取り組むことにより、お客様に提供する商品の品質向上を図る

新NISAを通じたお客様への多様な投資機会の提供

- 資産所得倍増プラン/新NISA制度は投資家の裾野を拡大するきっかけ
- 「金融経済教育の提供」×「多様なニーズに応える高品質の商品の提供」によりお客様の資産形成に貢献

日本の投資家: **2,000万人** (全国民の17%)

政府の資産所得倍増プラン



当社の新NISAに対するソリューション

- 資産運用の始め方や、ご自身に合った投資スタイルを支援する金融経済教育を提供



- 多様なニーズに応える高品質の商品ラインナップ

アクティブファンド



バランスファンド



インデックスファンド



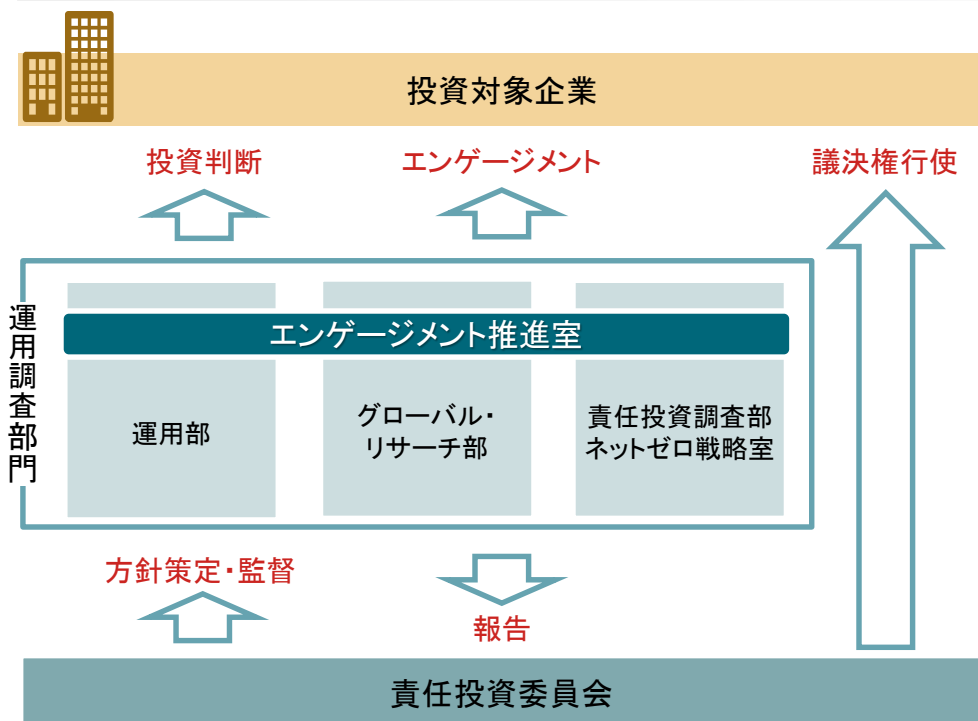
■ 野村アセットマネジメントのエンゲージメントの定義:

「会社に対する深い理解を基礎に、企業が望ましい経営を行い、企業価値向上と持続的成長を実現できるよう働きかけること」

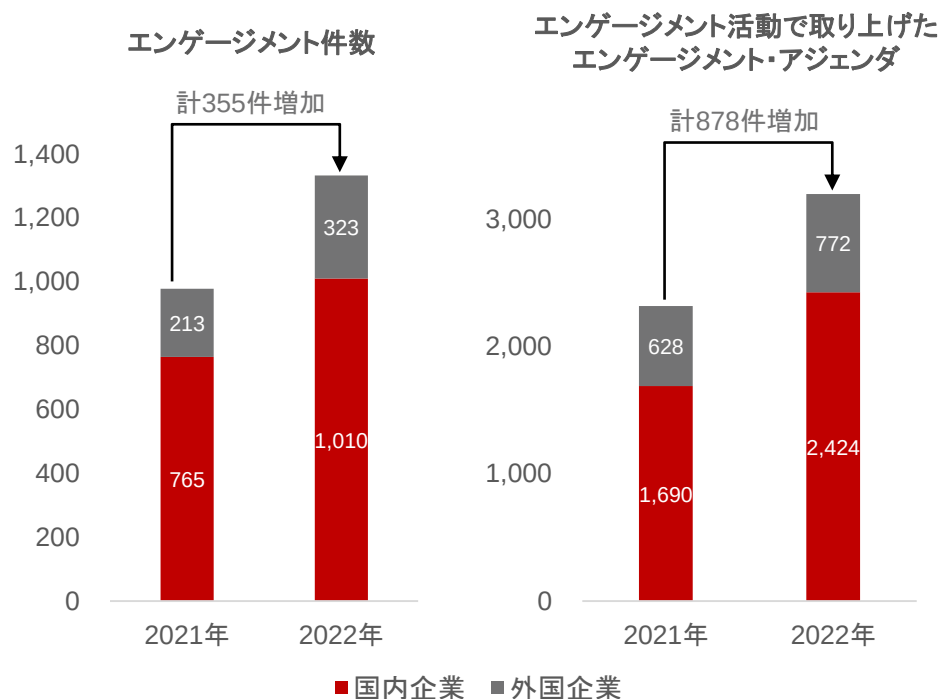
エンゲージメントの基本スタンス

- 友好的かつ建設的な姿勢で対話に努める
- ESG課題への対応状況、さらにその背景にある戦略や哲学など含めて、非財務情報の理解に努める
- 資本の効率的利用に関する投資先企業の考え方と聞くとともに、当社の考え方を伝える
- 重大な不祥事・事故などが生じた際には、原因や再発防止策を聞き、健全な経営を促す

当社のエンゲージメント推進体制



当社のエンゲージメント実績

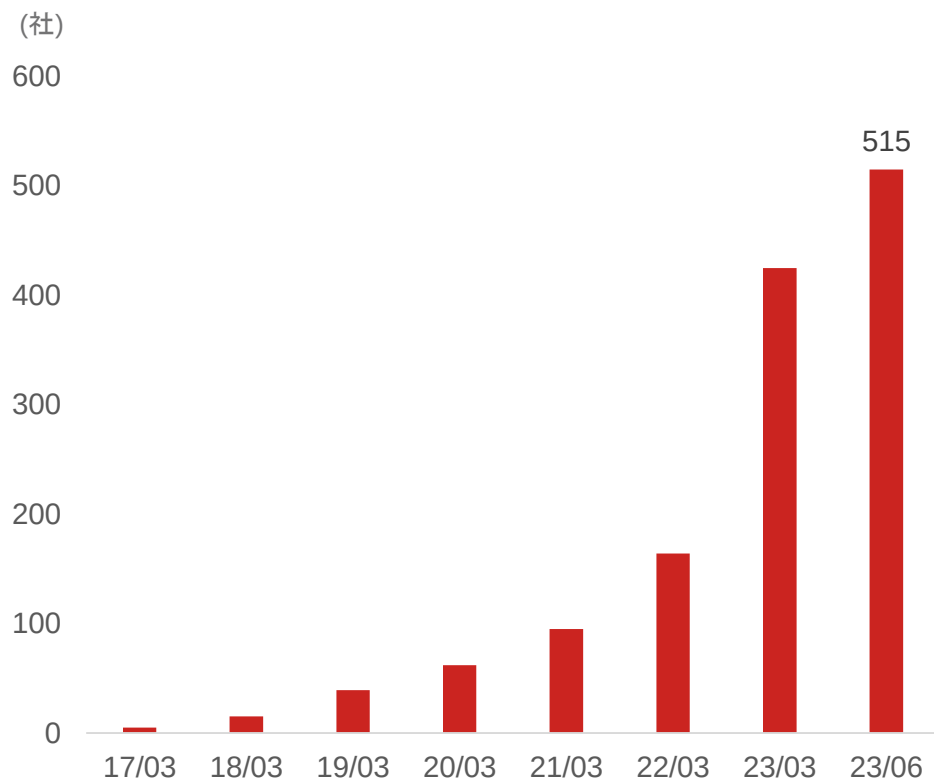


エンゲージメントのテーマ

- 運用資産の温室効果ガス(GHG)排出量「2050年ネットゼロ」を目標とし、投資先企業に削減目標の設定(SBT)を促す
- 取締役会の多様化に加え、経営陣の監督という取締役会の機能強化を目的に、モニタリングボードへの移行を後押し

E(環境): 気候変動エンゲージメント

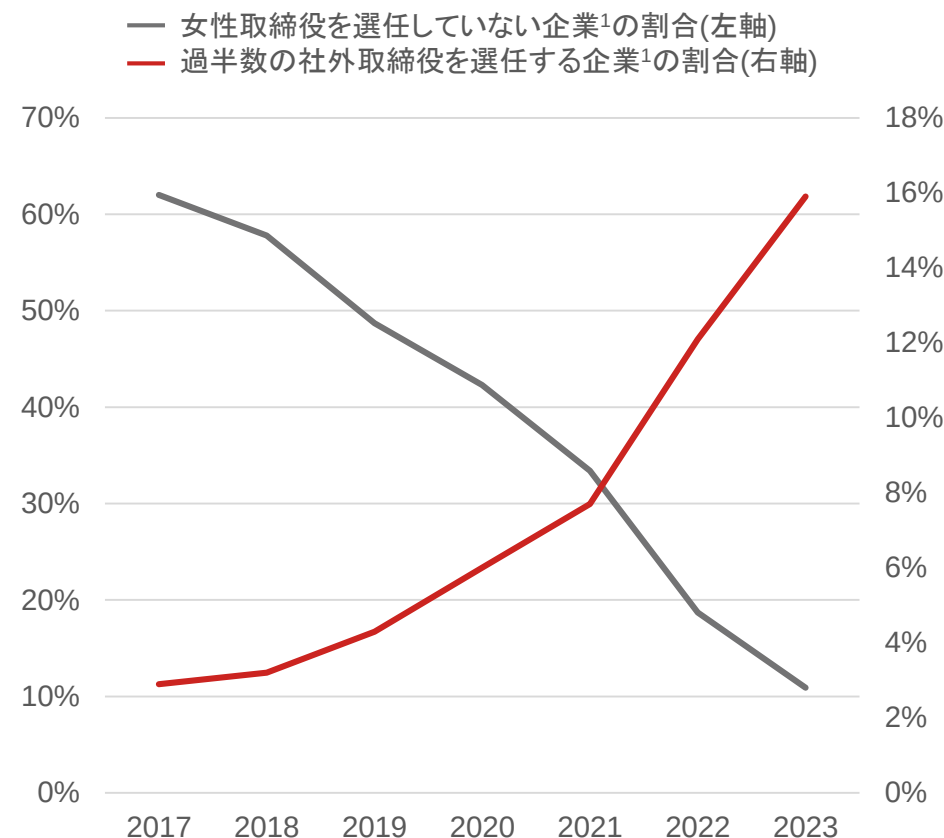
日本のSBT※認定社数の推移



※ SBT(Science Based Targets)とは、パリ協定の目標と科学的に整合したGHG排出量の削減目標を指す。

(出所) 環境省SBT概要資料(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/targets.html)をもとに野村アセットマネジメント作成

G(ガバナンス): 取締役会の機能強化に向けたエンゲージメント



1. 2021年までは市場第一部、2022年以降はプライム市場上場企業を対象に集計。
各年の7月末、2023年は速報値。

(出所) JPX公表数値などをもとに野村アセットマネジメント作成

エンゲージメント効果の検証分析

- 当社において、エンゲージメント活動の有無によるガバナンス体制、企業価値向上への影響を分析

分析手法のご紹介 (資産運用先端技術研究部)

モデル

固定効果モデル

$$y_{i,t+1} = \beta \text{Post Eng}_{i,t} + \gamma \text{Controls}_{i,t} + \lambda_i + \tau_t + \varepsilon_{i,t}$$

効果を測定する項目(アウトカム変数)と統計的有意性が確認できた項目(丸印)

ガバナンス体制

買収防衛策の導入・廃止

ストックオプション制度の導入

政策保有株式比率

役員株式保有比率

独立役員・取締役比率

女性役員・取締役比率

MSCI ESG Rating

キャッシュ比率

財務パフォーマンス・企業価値・株主還元

実績ROA

実績ROE

Tobin's Q

DOE

Project Bridge ～日本企業の魅力発信～

- 日本株運用戦略を通じて、世界の投資家に日本株の魅力を訴求するとともに、投資先企業の事業環境や事業戦略に対する理解をより深め、エンゲージメントを通じて投資先企業の価値向上を目指す「Project Bridge」を推進
- 当社CEOとして投資先企業のCEO等に対してエンゲージメントを行い、その内容をホームページに開示



投資先企業
との対話



CEOエンゲージメント

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/library/report-list.html#tab4>

-01

投資機会に関する認識ギャップ

実在する
投資機会

ギャップ

国内・
海外投資家の
認識

情報発信の
強化で変える！

-02

潜在的な企業価値に関するギャップ

潜在的な
日本企業の
企業価値

ギャップ

現在の
日本企業の
企業価値

エンゲージメント活動で
潜在的企業価値を顕在化させる



野村グループは、「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、サステナブルな社会の実現と社会的課題の解決のため、今後も脱炭素社会への移行をはじめとするお客様のサステナビリティの取組みへのサポートに注力し、高い付加価値を継続的に提供していくことで、真に豊かな社会の創造に貢献していきます。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2023年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、 保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村アセットマネジメント株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれます。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。